



TITLE:

労働市場のグローバル化と日本の
若者の海外就労ー上海で働く現地
採用者を事例に一(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

松谷, 実のり

CITATION:

松谷, 実のり. 労働市場のグローバル化と日本の若者の海外就労ー上海
で働く現地採用者を事例に一. 京都大学, 2017, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2017-11-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20748>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	松谷 実のり
論文題目	労働市場のグローバル化と日本の若者の海外就労 —上海で働く現地採用者を事例に—		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文の目的は、上海の日本企業で働く日本の若者の就労行動を分析することによって、日本の労働市場のグローバルな再編がいかに進展しているのかを、実証的に明らかにすることである。具体的には、「現地採用」という雇用形態に着目する。現地採用とは、海外に進出した日本企業の現地法人（以下日系企業）が、独自の裁量で従業員を雇用することを指す。従来は現地出身の労働者を指す語であったが、後に日本人も同じ枠組で雇用されるようになった。この結果、日系企業で就労する日本人に対して、本社から派遣されて出向する駐在員と現地採用者という二つの雇用体系が並立することになった。本論文は、現地採用という雇用形態の特徴と雇用される日本の若者の就労実態を精査する作業を通じて、日本の労働市場の外縁部から従来の日本的雇用慣行を相対化する試みが始まっていることを示す。</p> <p>序章では、まず、国内の雇用再編と日本企業の多国籍化という二つの社会的背景に言及し、1990年代以降のアジアにおいて、現地採用という海外就労形態が拡大してきたことを説明した。1990年代以降の産業構造の転換と景気低迷によって、雇用の流動化が高まり、終身雇用と年功序列に代表される日本的雇用が崩れ始めた。将来展望に不安を抱える若者が、企業への依存から脱却し、主体的な戦略に基づいてキャリアを形成する一つの手段として、海外就労経験を人的資本として利用することに関心が寄せられるようになった。</p> <p>他方、日本企業は1980年代後半から新興国への直接投資に本格的に乗り出し、製造業の拠点が国内からアジアに移転する。企業は国境を越えて労働者を雇用するようになり、ナショナルな空間に閉じられていたはずの労働市場が攪乱され始めた。現地採用される日本人は、日本の労働市場を脱するものの、現地の労働市場に直接参入はせず、日系企業に雇用される。本論文では、日本と現地の労働市場が接する特殊な空間における企業と労働者の動きを詳述するために、移住のプロセスを三段階に分けて状況を整理する。三段階とは、移住に至るまでと移住時点、そして帰国（あるいは定住）後のことである。</p> <p>第1章では、現地採用者を移民研究史の中に位置づけ、現地採用移住を研究する意義を確認したうえで、本論文の分析視角を示した。駐在員や国際機関の職員のようなエリート層の高熟練移民と、肉体労働やサービス業に従事する非熟練移民との間に存在する幅広い集団を対象化するために、ミドルクラス移民という概念を導入した。ミドルクラス移民は、経済的な優位性や移住の障壁の低さから、自由な移動を享受する特権的な集</p>			

団とみなされ、移住動機を文化的側面に求める傾向が強かった。しかし、ミドルクラス移民も、社会保障や就職といった側面で、脆弱性を抱えることに留意する必要がある。

駐在員を中心とする日本人コミュニティの中で周辺的な立場に置かれる現地採用者は、ミドルクラス移民の特権性と脆弱性の二面性に注目する上で、駐在員よりも適切な事例を提供する。本論文では文化的な動機よりも経済的な動機を重視し、若者の行動を規定する制度的条件に注目することで、特権性に偏ったミドルクラス移民のイメージを是正し、移民研究の精緻化に寄与することを目指した。制度的条件とは、具体的には日系企業の雇用制度のことを指す。以下の章では、制度的条件と個人の主体性とはが交錯する結果として、海外就労の実態を描き出す。

第2章では、若者が上海への移住に至る過程を取り上げた。現地採用という雇用制度の成立経緯と特徴を分析し、現地採用者が参入するのが、日系企業に向けて形成された特殊な労働市場であることを明らかにした。日本の企業は直接投資に合わせて自国から中間層の労働力を呼び寄せ、進出先である中国の労働市場に対して独立性の高い特殊な労働市場を形成する。現地採用者の雇用条件は駐在員に比べて低く、駐在員と現地採用者という二本立ての雇用体系は、国内における正規雇用／非正規雇用の関係を実質的に再現している。現地採用者は、日本の労働市場の「飛び地」としての疑似日本的雇用空間に参入するのである。

移住開始時点において、この疑似日本的雇用空間は、雇用制度が共通しているために日本の労働市場と連続している。つまり、日本の労働市場の外縁部への拡張とみなすことができる。日系の人材紹介会社を経由し、日系企業に雇用されるという移住のプロセスは、日本語に満たされた空間の中で成立する。この疑似日本的雇用空間は、日系企業にとっても、移住する若者にとっても、即座の現地化を避けつつ、雇用／就労の空間的な拡大を進める機能を果たしている。

第3章では、現地採用者の就労行動と彼らが立ち上げる労働価値観について取り上げた。まず、疑似日本的雇用空間の特徴ゆえに、現地採用者が日本への回帰と現地化という二つの志向を抱えることを示した。その上で、この二つのせめぎ合いの中から現地採用者が生み出す労働価値観が、日本の労働市場のグローバル化に対して果たす役割を論じた。疑似日本的雇用空間においては、日本的な労働価値観と中国的な労働価値観の対立が、とりわけ転職という就労行動の場面で先鋭化する。日本では一社における長期就労や職歴の連続性を重視し、中国では転職や起業を通じた社会上昇を評価する。

疑似日本的雇用空間では、日本的な労働価値観に則り、現地採用者は転職を抑制する同化圧力を受ける。しかし雇用条件において低待遇を強いられる結果、転職は一つの対抗手段となる。重要なのは、転職が待遇改善のための手段であると同時に、職務経験を蓄えるための自己投資の手段としても解釈されている点である。疑似日本的雇用空間が日本の労働市場との連続性を保ちながらも、その外縁部に位置するために、日本的な労働価値観は相対化されやすくなる。現地採用者の一部は、中国の労働価値観やアメリカ

における標準的なキャリアパスを取り上げ、転職を通じたキャリア形成をグローバルスタンダードとして理想化していた。これは、草の根レベルから労働のグローバル化を推進する萌芽とみなすことができる。

第4章では、現地採用者が参入する疑似日本的雇用空間と日本の労働市場の断絶を、現地採用終了後の段階において検証した。具体的には、日系企業を辞職した後の就労状況を、滞在が長期化するケースと帰国するケースの二つに大別し、疑似日本的雇用空間が彼らのその後の労働空間とどのように関わっているのかを論じた。

滞在が長期化するケースの代表として、現地で起業する人々が見られた。彼らは、日系企業を顧客とした業務か、在住日本人向けのサービス業に携わることが多い。日系企業に向けた特殊な労働市場に参入した若者の一部が、独立後も日系企業を支える労働を担うのである。この点において、疑似日本的雇用空間は、起業に移行する人々を含む形でさらに拡張されつつ、日系企業の労働力需要を満たしている。

海外就労を終了し、帰国する段階では、疑似日本的雇用空間と日本の労働市場の断絶が明確になった。日本の労働市場は、とりわけ大企業において長期雇用を前提とする雇用慣行を維持しているため、現地採用としての海外就労経験は、大企業ではほとんど評価されない。日本の労働市場から疑似日本的雇用空間への移行は容易である一方、その逆には困難が伴う。労働市場の流動化の不徹底が、彼らの帰国後のキャリアパスを狭めることになる。彼らの受け皿となるのは、大企業ほど日本的雇用に縛られない中小企業であった。中小企業がグローバル志向を持った労働者を受け入れることを通じて、日本の労働市場のグローバル化が内側から緩やかに進展する可能性は否定できない。

終章では、これまでの議論を踏まえ、現地採用者が参入する在外日系企業向けに作られた疑似日本的雇用空間が、日本の労働市場のグローバル化にどのように関わっているかを論じた。雇用におけるグローバル化は、労働市場の外縁部から始まっている。疑似日本的雇用空間の設定自体は、急速な現地化を避ける手段として利用され、若者の移住時点では日本の労働市場との連続性を強く有する。しかし、日本の労働市場の外縁部であるがゆえに、日本の雇用慣行や労働価値観を変容させうる空間としても開かれている。この空間を知る若者が帰還することで、キャリアパスの多様化とグローバル化はますます加速するだろう。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、2000年代以降注目されてきた、日本の若者によるアジア諸国への労働移動現象について上海への移動を題材にして考察した優れた社会学的論考である。本論文はまた、移住者の動機、現地での生活世界の構築、その後のキャリア形成を、経済構造や労働市場の変容といった制度的な次元と、移住者個々人の主観的世界との相互作用という視点から精密に記述した移住・移動に関する貴重なモノグラフ的論考でもある。

これまでの労働移動研究 (migration studies) では、予測される経済的利益の格差が、移動を引き起こす基本的な要因とみなす、いわゆるトダロ (Todaro) モデルが支配的であった。農村から都市への国内移動、あるいは発展途上国から先進国への国際移動は、経済的合理性に基づく社会現象として捉えられてきた。しかし1980年代から90年代にかけて、先進諸国における労働意識や生活規範の変容は、非経済的要因による移動と移住を増加させていった。その結果、新たに出現した多数の移住者は、労働移民に対してライフスタイル移民と呼ばれ、これまでトダロモデルが想定してきたものとは異なる移動メカニズムを示していた。

日本においても1990年代以降、同様の労働意識や生活規範の変容が起き、派遣労働や期間労働、パート労働や在宅勤務など、多様で柔軟な雇用形態が出現した。こうした状況のなかで、日本を離れて海外で雇用を求めようとする若者が出現した。とりわけ経済成長が著しい上海や香港に移住して日系企業の現地採用者として働く若者が、2000年以降急増した。彼らの多くは、正社員の身分を捨て移住し、移住先では、賃金、昇進、昇級などの条件が劣る、契約社員に準じる身分となった。このような労働移動もまた、トダロモデルが想定した移動メカニズムでは解釈できないものであった。なぜ彼らはこうした選択をしたのだろうか、それはどのような移動・移住メカニズムによるものだろうか、本論文はこうした問いに対して、参与観察とディープインタビューに基づいて実証的に応えようとしたものである。

本論文の社会学的意義は以下の3点にある。第一は、トダロモデル的な経済決定モデルに対して移住システム論に基づいた移住メカニズムを説得的に提示した方法論的意義である。想定される経済的利得を合理的に判断し、より大きな利得が得られるところに労働移動現象が起こるという経済決定論モデルに対して、James FawcettとFred Arnoldは、現実の移動は、制度や政策を背景に、ネットワーク、情報、組織の意思、個人の思惑などの要素が相互に複雑に絡み合うなかで決定され则认为、移住のプロセス全体を一つのシステムとしてみなす移住システム論を提示した。本論文は、この移住システム論に依拠して、日本と中国の雇用制度、経済構造といったマクロな背景に、移住希望者の生活史、雇用する日系企業の意図、両者を仲介する人材派遣会社の活動などの諸要因の絡み合いをシステムとして記述、分析することに成功している。第二の意義は、職を求めて日本から上海にやってきた多数の若者が、現地採用者としてどのような生活戦略をとっているのかという実態を詳細に明らかにした民族誌的意義である。彼らは、「現

地採用」という、低賃金・短期契約・低社会保障といった悪条件のなかで、一方で「個別の直接的な賃金交渉」、「頻繁な転職」といった中国の労働慣行を取り入れ、他方で、日本の企業文化に忠実に同一化した態度をとる。彼らのなかに中国の雇用空間への参入と日本の労働市場への再接続という相対立する志向を併存させる戦略が採用されていたのである。第三の、そして本論文のもっとも重要な意義は、日本を脱出して上海で現地採用者となった彼らの選択をマクロとミクロを架橋するメゾレベルの視点から解明した点にある。海外に労働移住する若者は、個人的主観的には、予測不可能な環境へ飛び出すことで、日本の労働市場における閉塞感（将来のキャリアへの展望が見えない不安や、女性に対する不平等な待遇など）を打破しようとした。ところが、ロンドンや香港で現地採用者として就職した女性が、日本と同じ労働環境、雇用文化を押しつけられるなかで「お茶くみ」や「雑用」に甘んじていることを明らかにした酒井千絵やJunko Sakaiのように、実際には、個人の主観的希望とは裏腹に、こうした労働移動は、企業の経済論理のなかで都合のよい使い捨て労働力の確保策に過ぎないという構造的見方が支配的になりつつある。本論文では第4章において、現地採用者のその後を詳細に明らかにすることで、この構造的見方とは異なる、両者を架橋するメゾレベルの視点を提示している。現地採用者の大多数は、日本に帰国し新たな職探しを余儀なくされる。その点では、構造的見方が指摘する「資本の論理の犠牲者」のようにみえる。しかし、本論文は、彼らが集合的に紡ぎだし共有する「自己成長の物語」によって常に相反する複数の選択肢を併存させることで、彼ら自身が、日本的雇用制度・労働市場からの離脱と参入を自らのイニシャティブで操作することによって、その後の生を肯定的に創造していく過程を説得的に示しているのである。

とはいえ、本論文に問題がないわけではない。日本に帰国した大多数の現地採用者のその後の軌跡が、たしかにたんなる構造論的な「犠牲者」論とは異なるケースがあることが示されたものの、それがどのように一般化できるかについてのデータは十分提示されていない。また現地採用者のジェンダーによる違いについてのデータと分析はなされていない。ただしこれらの点については十分自覚されており今後の研究の進展の中で解決できる問題である。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。2017年2月21日、調査委員3名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。